

# スロベニアのインクルーシブ教育の実際と課題 －視覚障害、肢体不自由、知的障害児への支援と現職教員研修－

片 岡 美 華 \*

(2018 年 10 月 23 日 受理)

## Actual Situation and Issues of Inclusive Education in Slovenia: In-service Teacher Training and Support for Children with Visual Impairments/Physical Impairments/Intellectual Disabilities

KATAOKA Mika

### Abstract

This article focused on inclusive education in the Republic of Slovenia. The author already published “Special Needs Education in Slovenia” in 2014, and this article expanded the topic to what support was received and where children with special educational needs (SEN) go to learn. In September 2015, the author visited three special schools, a regular school and an in-service teacher training center (PIKA) in Slovenia. Firstly, it is reported that those special schools were for children with visual impairments, physical impairments and intellectual disabilities. Secondly, the regular school, which included 40 children with SEN, was introduced. Thirdly, PIKA was described. Lastly, it raised issues of improving inclusive education.

Since 2000, the Slovene government arranged legislation relating to special education, and some legislation were revised in 2013. Although the government encouraged inclusion according to the arrangement of legislation and setting up continuum educational programs, children with SEN were still, or even more, in special schools which provided traditional types of support. Even though there were various types of specialists coming to the schools, regular teachers struggled with children with SEN and wanted more support. To improve inclusion, teachers' perceptions of inclusion needed to change. Furthermore academic evaluation made it difficult for children, parents and teachers in inclusive settings, because such evaluations affected their future course.

**Keyword :** special needs education; special schools; inclusion; continuum educational programs; professional development

\* 鹿児島大学 法文教育学域 教育学系 准教授

## はじめに

スロベニア共和国（以下、スロベニア）は、日本の四国とはほぼ同じ面積のヨーロッパ中央部に位置する国である。人口約 207 万人（外務省，2018 年 10 月 2 日閲覧）で、公用語はスロベニア語であり、最近は、隣国クロアチアとともに日本からの観光客が増加している。筆者は、2007 年から 2011 年にかけての訪問聞き取り調査と論文等から「スロベニアの特別支援教育」(片岡，2014) を報告した。筆者はこれまでスロベニアの特別支援教育について、発達障害を中心に調査を行ってきたが、発達障害以外のいわゆる「伝統的な」障害に対しての支援についても関心を持ち、広くインクルーシブ教育としてどのような様相を呈しているのか概要をつかむため、今回の調査を行うに至った。とりわけ本稿では、片岡（2014）の内容を踏まえた上で、障害のある子どもたちがどこでどのような教育を受けているのか、また彼らを指導する教員への研修をも含めて、教育におけるインクルージョンの全容を知ることを目的とした。限りある滞在期間であったが、リュブリャナ大学のカブクラ（Kavkler）教授の協力の下、2015 年 9 月に代表的な学校・施設を巡り、そこから見えてきた実情と課題について以下に報告する。なお、スロベニアの基礎データ、教育制度については、池田・守時（2013）、片岡（2014）を参照されたい。また、カブクラ教授が日本で講演された際の資料については、片岡（2015）に掲載しているので、併せて参照することでスロベニアのインクルーシブ教育事情が理解できるであろう。

## 1. 特別学校の実態

### (1) 視覚障害のある人のための学校<sup>1</sup>

スロベニアにおいて、盲と弱視のための特別学校は、首都リュブリャナ市にある Zavod za Slepo in Slabovidno Mladino Ljubljana の一校のみである。ここは、1919 年に開設された歴史ある学校であり、寄宿舎も併設されている。また学校は、視覚障害についての啓発のためのワークショップを開き、センター的役割も担っている。

この特別学校には、0-20 歳（Secondary school の終わりまで認められており、通常 18 歳であるが、26 歳まで延長可）の 40 名が在籍しており、うち 16 名が寄宿舎で過ごしていた。またこの特別学校では、160 名程度（幼稚園から高校）の通常の学校で学んでいる幼児児童生徒へも対応しており、合計 200 名の利用者に加え、保護者に点字を教えることなども行っている。就学前の子どもについては、国における具体的な法律はないが、50 名に早期対応（early intervention）し、主に教育的アセスメントを行っている<sup>2</sup>。また幼稚園の教員は、年に 3 回幼児とともにやってきて、支援の方法や対処の仕方などを学び、その結果、週に 2 時間幼稚園に通うことができるようになった例もある。

<sup>1</sup> 2015 年 9 月 28 日見学。

<sup>2</sup> こうした対応はプロジェクトベースのためノルウェーなどからの寄付金で成り立っており、保護者は交通費など自己負担となっている。オランダ VISIO（ヴィジオ）institution とともにやっている。

この特別学校の教員が、最も力を入れているのは図書であり、点字の翻訳を積極的に行い有名な童話を含め多くの本にアクセスできるようにしている。スロベニア語での点字本は、利用者数が限られていることから、出回っているものは、この特別学校で手作りされたものがほとんどとなる。中には、リンゴの香りを付けた本（写真1）や、触ってその特徴的な形がわかるような工夫をした教材と組み合わせた本（写真2）があり、家まで本を無料で届けるサービスも行っている。ディスレクシア（読み書き障害）の人も借りられる DAISY<sup>3</sup>の本もあるが、これは音がメインになっているため、ここでは点字から文法を学べる点字本を重視しているということであった。リュブリャナ市の場合、この特別学校以外にもリソースセンターがあり、多くのデジタル本や点字本、DVDなどが整備されている。こうしたリソースセンターは他の町にも存在しており、法律の関係上特別学校では行うことが難しいような、より柔軟な支援を提供しているところもある。

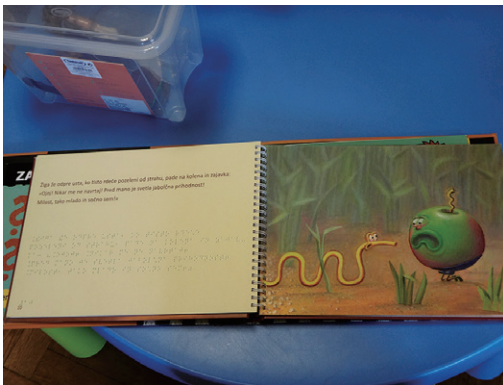


写真1 リンゴの香り付き点字本



写真2 本と触れられる教材のセット

教科書は、教育省からの補助金（school text fund）を用いているが、年によって補助金が無かったり、教員が副業として作成するため完成に1か月要してしまったりしている。また、1冊の教科書が拡大本にすると3冊分に相当するため、挿絵を省略化して減頁の工夫を行っている。こうした努力により、子どもたちは点訳教科書を無料で受け取れるようになったが、数に限りがあるため全員に配布とはできず、貸与の形となっている。特に記入式のワークブックは、貸与にした場合、一度書き込むと再利用できないので困っているということであった。

他には、トランジション（移行）に力をいれており、多くのアセスメントを行い次の場につなげている。たとえば幼稚園から小学校への接続は、小学校に入る1年前に教員へのセミナーを開き、保護者に対しても視覚障害についての知識を深めておくことで移行を円滑にしている。なお、就職については、点字や白杖の受け入れなどにより容易ではない。以前は電話オペ

<sup>3</sup> DAISYとは、Digital Accessible Information SYstemの略で、日本では「アクセシブルな情報システム」と訳されている。スイスを本部とするデージーコンソーシアムにより開発と維持が行われている（日本障害者リハビリテーション協会、2018年10月4日閲覧）。

レーターといった視覚障害に限定した特定の仕事があったが、現在はなく、多くが卒業後に大学に進学している。このことから職業教育が課題となっている。就職については困難な状態であり、障害のある人のための施設であっても人数制限があり、仕事もなく施設にも入れないとなると在宅となるしか選択肢がないような状況にある。そのため、教育と福祉、労働機関が協働する必要がある。

特別学校には巡回教師がおり、必要な支援、例えばIT技術や学校での障害理解を高めるためのプレゼンテーション、施設の整備、外国語や数学の授業での支援を行い、彼らは点字教材づくりも担当している。ほかに、数式を効率的に点字入力するLaTeXといわれる方法を伝授したり、歩行訓練（Orientation & Mobility）を行ったり、日常生活スキルなどのアドバイスもしたりしている。なお、巡回教師は、学校からの要望により、幼稚園で2時間、小学校で2-5時間、中学校で2時間の指導に行き、特別学校でワークショップを開いて巡回指導ではカバーできない支援の補足を行っている。

子どもたちは、小さいころから白杖などの用具類（equipment）を生活の中で当たり前のように使っているが、思春期になると、急に使うのを嫌がる生徒が出てくるそうである。これは、周囲の障害者に対する目や友だちの意見などによるものであり、使うことを無理強いできないものの、少しずつ本人にも理解してもらえるように話をしている（障害の自己理解）ということであった。特に、弱視の中学1、2年生が障害の自己理解を進めるのが難しいということである。児童生徒には、個人またはグループに対してアシスタントがついており、援助をしてもらえるが、弊害として、アシスタントが必要以上の援助をしたり、逆にアシスタントに頼りすぎて自己決定力が弱くなってしまったりしている。なおアシスタントは、保護者が担当している場合もあれば、トレーニングコースを受けた者がなっている場合もある。

特別学校のクラスは、教員1名に対して5名の児童（2-4年生）からなり、児童は、拡大読書器や読み上げ機能など使って学び、歩行訓練や聴覚訓練なども行われている。課題遂行には、たとえ5名という少人数であっても個別対応が必要であることから、45分の授業時間ではなかなか教えることがままならず、試験も1.5倍の時間を確保しているためゆっくりとしか進められない。また知的障害や脳性麻痺との重複障害のある児童もあり、多様なニーズへの対応が求められている。

## （2）肢体不自由のある人のための学校<sup>4</sup>

カムニーク（Kamnik）にある Centre for Education and Rehabilitation of Physically Handicapped Children and Adolescents（通称シリウス：CIRIUS（スロベニア語で本施設の頭文字をとったもの））は、肢体不自由のある子どものための学校兼、リハビリテーションセンターとして1947年に設立された。設立当初はメキネ（Mekinje）という所にあったが、1964年から現在の街に移設された。1歳から6歳までのプレスクール／幼稚園から中等学校まで併設されてお

<sup>4</sup> 2015年9月29日見学。

り、小学部に 85 名が、中部部に 122 名が在籍している。うち 92 名が判定書 (Statement)<sup>5</sup>を持っており、205 名のスタッフが支えている。児童生徒の 55% は脳性麻痺であり、続いて神経性の筋障害、二分脊椎、けがなど損傷による障害、その他の障害との重複 (学習困難、視覚障害、ダウン症、知的障害など) となっている。

シリウスは、教育を第一としつつも、各種セラピーやリハビリテーション、発達など総合的に各自の人生に重要となるものを提供しており (CIRIUS, 2018 年 5 月 7 日閲覧)、学校、寄宿舎、健康管理部門、コミュニティチーム、技術部門を立ててサービス提供をしている。寄宿舎には、見学当時 70 名入所しており、判定書があれば、母親が働かなくても済むようにと月に 600 ユーロの費用が支給されていた。寄宿舎は、2 人部屋 (1 人部屋や 3 人部屋もある) を基本とし、シャワートイレ付で食事やアイロンがけ、洗濯など自立のための生活経験を積ませている<sup>6</sup>。重複障害も多く、スタッフは腰や背中を守るために器具を使って車いすからベッドに移動させていた。また隣国クロアチアから医療を受けるために年に 2 回ほど来ている子もいた。

健康管理部門には、小児科が設置されており、他にも理学療法士 (PT)、言語聴覚士 (ST)、作業療法士 (OT)、臨床心理士、看護師などを配置して医療サービスを扱っている。技術部門では、バス移動などの支援を担当している。トイレ介助などは、学校で雇っている介助員が行うが、その介助の仕方についてシリウスの看護師が教えている。介助員は 1 年間 (60 単位) の講義を受けているが、その他にもヘルパーとして一般の教員や子ども、保護者が援助している。

カリキュラムに関してシリウスでは、個別教育支援計画 (Individualized Education Plan: IEP) を作成している。IEP は、スタッフ全員で共有され、コミュニティチームからの専門的な助言も得ていた。このコミュニティチームとは、国内に 7 か所の基点をもち、81 名の児童生徒がいる 10 程度の特別支援学校を回り、専門的な知識を伝えている集団のことである。このチームは、11 名の特別支援教育専門家 (うち 1 名が非常勤)、1-2 名の OT、1-2 名の ST、1-2 名の PT からなっている。コミュニティチームのスタッフは、1 名あたり各クラス 22 時間担当することになっているが、内訳は、1 週間に 1 時間の保護者面談、3 時間の個別支援となっている。これが数名に対して行われ、さらに 3 時間の移動時間などが必要となる。

小学部は、1) 通常学校プログラム、2) (軽度の知的障害児のための) 教育スタンダードを少し下げたプログラム、3) (中度の知的障害児のための) 特別教育プログラムの 3 つを実施している。中部部では、経済学やビジネス管理として中級レベルの職業訓練プログラムや、経営アシスタントとして下級レベルのプログラムが提供されている。他に、電気技術者コースやコンピューター管理の中級レベルの職業訓練プログラム、技術援助者としての下級レベルの職業訓練プログラムがある。合わせてリハビリテーションプログラムなどが実施され、各生徒の状態により選択できるようになっている。また、インクルージョンも進んでおり、肢体不自由がなくとも希望すればこの学校に入ることができ (5-8 名程度)、例えば対人関係や家族間の問題などを抱えている特別なニーズのある生徒が個別指導を求めて来ていた (2015 年は、

<sup>5</sup> アセスメントの結果より重度の障害の場合に出され、これにより特別教育プログラムの提供や個別指導などの手厚い支援を受けることが可能となる。

<sup>6</sup> 通常 1 か月に 1 回は料理を作る。入所当初は、毎晩料理の練習をする。



小学部では該当者無しだったが、中等部では122名中30名が肢体不自由のない生徒だった)。また Mutra (マトゥラ) コースといって、大学受験が可能な進学コースに進むことも可能で、年に8-10名は大学に進学しているということである。

シリウスの学校の利点は、1) 1学級5-10名の小規模であること、2) 1グループに1名の運動系の専門家がつくこと、3) 重症児にも対応していること、4) 学際的なアプローチをとっていること、5) 移動しやすいように整えていること、6) インクルージョンや自立を大切にした学校生活をデザインしていることなどである。例えば6)については、自分の写真をとったり、映画を作成する EU で行われているプログラム (この学校では写真セラピーと呼称) を取り入れ、学内で個展のように写真を飾ったり賞レースに参加して受賞したりすることで、セルフエスティームの向上に一役買っていた。

小学部は6-9クラスあり(写真3)、6名の児童(うち2名車いす)に対して教員1名、非常勤1名、アシスタント1名の職員がおり、1年生と2年生は複式学級である。1クラスに5名以上いれば、フルタイムの教員と12時間勤務の教員がつくことになっている。始業は7時45分<sup>7</sup>、終業は14時20分で、一日に4科目ほど受け、あとはいわゆる自立活動に充てられていた。4歳以上では、PTの指導を受けることになっており、個別指導が主である。週に3日、1回3時間を3週間続けることを1トリートメントとして、それを年に2回行うことで6割以上の回復が見られたとされている。むろん、この時間帯にやり方を教わり、他の日には自分でやるのが前提となる。一人のPTは一日に8名、各45分間担当し、6時間勤務×5日となっている。シリウスではこうした支援は無料であるが、外部でお金を払うと1時間40ユーロになる施術である。また学校には温水プールがあるが、入れない子に対しては水治療を行ったり、三輪車を使った療法を試みたりして、体を使う様々な療法が提供され、PT以外にもOTやSTなどから乗馬セラピー、ドッグセラピー、写真セラピーなど含めて様々なセラピーを週に1回ずつ受けることができる。他にもOTは、児童に合ったキーボードを作ったり、文字学習に対して絵があるものから筆記体まで様々なレベルの文字が書けるプログラムを創っ



写真3 CIRIUSの教室



写真4 知的障害児学校アートの時間  
(学校からの許可を得て撮影している)

<sup>7</sup> 通常学校の1-3年生の場合は8時20分始業である。

たり、4-5名の小グループを作って脳性麻痺の子に対して感覚統合を行ったりしていた。必要に応じてソーシャルワーカー（SW）への相談も可能である。

### （3）知的障害のある人のための特別教育センター兼特別学校<sup>8</sup>

1911年に設立された特別教育センター（Special Education Centre Janez Levec Ljubljana）は創始者の名をとってヤヌスレヴェク（Janez Levec）と呼ばれ、リュブリャナ市のPRULEという所にある。知的障害と自閉スペクトラム症（ASD）を対象にしたセンターで、OSNOVNA ŠOLA という特別学校が同じ場所にある。ここは、古いタイプの典型的な特別学校であり、58名の対象児童のほか、重複障害として1名の視覚障害児、2名の聴覚障害児、2名の肢体不自由児が通っている。

ヤヌスレヴェクは、9つのユニットをもつ子どもから大人までを対象にしたセンターであり<sup>9</sup>、リュブリャナ市には、3つの特別学校（2つは軽度、1つは中度）と一つの寄宿舎があり、これらは相互連携を図っている。また3校は、それぞれが卒業後に職業訓練プログラムを設けたり、これに関連した提携機関とともに様々なプログラムを実施したりしている。例えばA学校は雇用センターと提携してベーカーへの職業訓練を行い、B学校は作業所や巡回サービス部門と連携を図り、40名の特別支援教員を通常学校へ派遣するプログラムを実施、そしてC学校は、この特別教育センターや後述するPIKAと連携を図るなどしている。

ヤヌスレヴェクは取材当時、基本プログラムとして軽度の知的障害のある子どものための修正カリキュラム（Modified curricula）を171名（6歳から15歳）の児童生徒を対象に72名の教員で対応していた。さらに中度から重度の知的障害の児童生徒のための修正カリキュラムとして170名（6歳から26歳対象）に56名の教員が対応していた。そして軽度から中度の知的障害のための生活支援（homes）として、79名（6歳から22歳）の児童生徒を対象に14名の職員が対応に当たっていた。さらに学校を卒業した72名のうち25名が職業プログラムへと進んでいる。教職員は、169名がフルタイムの大卒職員、220名がフルタイムの職員となっており、403名の児童生徒（2015/2016年度、6-26歳）に対応している。資金は16,000ユーロが各センターに支払われている<sup>10</sup>。ヤヌスレヴェクの特別学校では、1995年来、児童生徒数が増えており、2002年に450名とピークを迎え、その後一度は減ったが、子どもの2.3%が知的障害という率は変わらないものの、新しい法律<sup>11</sup>により2012年から再び増加傾向にある。

ヤヌスレヴェクの特別学校では、全部で6つのレベルを設け、3年間同じクラスで過ごし、その後次のレベルにステップアップする仕組みとなっている。6-8歳、9-12歳は基礎教育<sup>12</sup>

<sup>8</sup> 2015年9月30日見学。

<sup>9</sup> 詳細はHPを参照のこと <http://www.centerjanezalevca.si/english/>

<sup>10</sup> 内訳は、約6割が教育省から、約4割がリュブリャナ市から、残りの約1割弱が寄付となっている。

<sup>11</sup> インクルージョンに関する法律ということで聞き取り調査では具体的な法律は不明であった。参考として、「基礎教育法」が2007年に、「特別なニーズのある子どものためのプレースメント法」が2011年にそれぞれ改正されている。後者と「特殊教育法」は2013年にも改正された。

<sup>12</sup> 国の教育制度として基礎教育（6-15歳）は3年ごとの3つのサイクルに分かれている。

であるが、能力によって内容を少し変えたりもしているということであった。すべての児童が IEP を持っており、数や読み書きといった基礎学習をしている。学校には、8 名のアシスタントがおり、Level 1-2 を中心に、必要なクラスに配置していた。アシスタントは、高校卒業レベル（ギムナジウム）で、研修などはシリウスなどとも共同して各学校で行っている。見学したのは、5 名の児童に対し、教員 1 名、アシスタント 2 名のアートの時間（写真 4）で、6-7 歳の第一グループであった。さらに、児童 6 名に対し教員 1 名、アシスタント 2 名の第二グループでは（9-11 歳）、音楽の授業を行っていた<sup>13</sup>。学校は、全校が「秋」をテーマに学んでおり、音楽、アート、ガーデニング、天候など様々な分野から学びを広げていた。Level 5 になると、作業学習がより増え、木工やろうそくづくりなど自分で作り上げることを重視して、そこから自信を高めていた。見学時には、クリスマスに向けた紅茶づくりを行っており、生徒 4 名に対し教員 1 名で作業を行っていた（写真 5）。このほか、毎日 30-45 分間、児童生徒 1-2 名ずつ、スヌーズレンの時間を確保していた。



写真5 知的障害児学校での作業学習の様子  
(学校からの許可を得て撮影している)



写真6 ソストロ小学校

## 2. 通常の教育の場におけるインクルーシブ教育の実践

### (1) 特別な教育的ニーズのある子と通常学校

スロベニアの教育は、通常学校における通常の教育的プログラムを基礎としつつも、継続的プログラムとして、適応的あるいは追加的な専門的支援を伴った教育的プログラム（Educational program with adapted implementation and additional professional support）、適応させた教育プログラム（adapted education programs）、修正された教育プログラム（Modified education programs）、特別教育プログラム（Special education programs）が用意されている。修正された教育プログラムから教育基準が低くなるとされている。特別な教育的ニーズのある子（SEN

<sup>13</sup> このクラスの場合、通常 1 名のアシスタントであるが、重度の児童がいるために、1 名加配されているということである。



児)の対象は、2013年の「特殊教育法」の改正により ASD を加えて9カテゴリーとなっており、内訳は、知的障害、視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、長期療養、重度の限局性学習困難<sup>14</sup>、重度の行動障害あるいは情緒障害、ASD である(片岡, 2015)。

学校選択については、基本的に家から一番近い学校に行くこととなっており、地区外からの希望については、校長がその入学を拒否することが可能となっている。障害がある場合、通常学校にまず入学し、うまくいかなければ、保護者が子どもにアセスメントを受けさせるか決めて、アセスメントを受けたのち、判定書が来たら特別学校へ行くという仕組みである。したがって判定書を持っていない限り、通常学校の校長は入学拒否できない。しかし2013年からは、学校が理由を見つけてアセスメントをするように促し、判定書を取得させて特別学校に行かせることができるようになった。なお、アセスメントは、カウンセリングセンター<sup>15</sup>や、専門施設の専門家チーム(医者、小児科医、特別支援教育教員、心理士)によって行われている。

## (2) リュブリャナ市内の通常学校<sup>16</sup>

リュブリャナ市でも大規模校の一つである Sostro Primary School (写真6)は、ソストロ(Sostro)という所にあり、26クラス、654名の児童が在籍していた。教員は75名がフルタイム、事務職員が24名で3名のスクールカウンセラー(週に40時間のフルタイムワーカー1名、週に20時間+校長秘書1名、週に8時間のテストを行う者1名)、SW やアシスタント(週に30分すべての児童に対してつく教員と、週に1-5時間の個別指導や3名までの少人数指導に当たる教員)、SEN 児のみにつく教員3名(1名心理士、1名ソーシャルペダゴグ、1名ペダゴグ<sup>17</sup>)が従事していた。義務教育ではないものの幼稚園からくる子が多く、1年生(6歳)から9年生(15歳)までが通う学校である。1学級は30名までとなっているが、4年生で13名から、それ以外でも19-28名で1クラスを作り、複式学級にもしている。6年生から教科担任制で音楽と体育は専科となっている。この他は担任教員がすべての教科を教えており、全体的に男性教員が少なく、ここでは6名くらいしかいなかった。学校は、9月1日から開始し6月24日まであり、休暇は10月、新年の1週間、2月の1週間となっている。学校が要請して、月曜6時間目と金曜6時間目にはそれぞれコンピューターとスポーツの時間を取り入れており、木曜5時間目には、高レベルの子の促進学習と低レベルの子の補習の時間としている。英語は4年生から必修であるが、それまでは選択制(およそ3分の2の児童が選択する)だという。

ソストロ小学校では、SEN 児が40名おり、明確な障害がわかっている者の内訳は、1名ダウン症、2名 ASD、1名 ADHD (注意欠如多動症) + LD (診断あり)、2名ディスレクシア、ディ

<sup>14</sup> Specific learning difficulties を使っていることから学習「困難」と訳した。

<sup>15</sup> カウンセリングセンターの概要については片岡(2014, 印刷中)を参照されたい。

<sup>16</sup> 2015年10月1日見学。

<sup>17</sup> リュブリャナ大学の Babuder 教員によると、ソーシャルペダゴグ(社会教育家)は、感情と行動について深く学んでおり実践的な仕事を担う者とされ、ペダゴグとは、必ずしも教員免許を持たない理論やスキルを学んだ教育家と説明があった。

スカリキュラ（算数障害）、1名白血病、その他複合となっている。SEN児に対しては、プレスクールワークブックを作成しその子に応じた指導を行っている。たとえばダウン症の子（A児）は、3年生の時に2桁引く1桁の計算などを行っていて、個別指導を受けており、現在4年生で友だちと仲良く過ごしているということであった。しかし、A児に関しては、通常のクラスに「いるべき子ではない」ということで、保護者が家庭で支援をかなり行っているということである。ちなみに評価は他児と同じ基準にしており、A児は、算数だけが難しく他教科については今のところついていけているが、もし、学力的についていけなくなったら、この学校にいられないということを家庭に伝えているということであった。なお、他校では、SEN児に対して成績評価を基準より下げて緩く行っているところもあり、その場合は、中学生になってから学習についていけなくなって困っているとのことである。

A児がいる4年生の教室を見学した（写真7）。19名の児童に対して教員が1名おり、歴史の授業をしていた。A児も、しっかりと板書をノートに写していた。担任は今年から受け持った教員であるが、保護者曰く子どもの成長に対して「素晴らしい」「こんなにもできるとは驚いた」とのことで、毎日の送迎時とメールを通じて担任と話をしているそうである。また担任が板書を写真に撮って家庭に渡すなどして学習内容を確認し、A児はテストで支援なしで33点満点中19.5点取れていた。A児は、他児ともうまくかわれており、ペダゴグによる5時間の支援のうち、週に3時間を個別指導、2時間を学級内で支援を受けているということであった。他児のほうが、確かに難しいことばを使って話をしているが、A児は、集中してがんばれるので支援がいらないくらいだと話されていた。

判定書をもっている40名のSEN児は、1から5時間のニーズ（レベル）とされている。これは、週に合計98時間特別なニーズにかかる時間となり、一人当たり週に2.4時間の計算になるという。SEN児に対しては、特に上の学年になると抽出指導が多くなり、授業中に支援を入れられるのは、下学年の児童になってしまう。教員にとってAdvisoryカウンセリングは、「余分な」仕事であるが、これなしにいい対応ができないことからジレンマとなっていた。このカウンセリングができるのは、児童と関わっている教員のみとされるが、そもそも教員は忙しく、5時間までのニーズ対応の時間にカウンセリングを行うとなると、4時間しか残らないことから理想とする指導ができないという思いがあるようである。なお、判定書がなくてもニーズがある児童に対しては、週に30分間アシスタントが対応し、また、5段階モデル<sup>18</sup>を用いて個に応じた指導(Differentiated teaching)でも対応している。さらにカウンセリングセンターとの連携もしている。他に、トゥレット症の疑いのある児童がいたが、保護者はまだ支援を受けるか決めかねていた。支援を受けることは、「障害」というラベリング問題が生じたり、特別学校への転校につながると思われたりして保護者が怖がっているということである。

このようにソストロ小学校では、SEN児やその周辺の児童への対応を行っているが、通常学級の教員は、文句は言わないものの、内心、SEN児を受け入れるのが嫌な教員もいるのが

<sup>18</sup> RTIモデルを参考にした段階的に支援を提供するモデルのこと。片岡（2014, 2015）を参照のこと。

実態である。なお、専門的助言としてスクールカウンセラーが、通常の学級を観察し教員の指導（supervision）を行っている。また、担当している教員に対して障害の啓発を行うが、学校全体への研修はあまりしていないということであった。こうしたことから、特別学級を作ることを考えないのかと問うたところ、校長は、障害種によっては可能で、たとえば、ASD と ADHD の児童を集めてソーシャルスキルトレーニング（SST）を行うというのであれば特別学級を作ることが可能だという回答であった。この背景には、通常学校においては、通常教育のスタンダードが、特別学校では、Lower 教育のスタンダードが用いられており、異なったカリキュラムを統合するのは困難だということがある。なお、1, 2 教科のみ、レベルを下げることは可能であり、2000 年にこうした課題に対しても解決するはずであったが<sup>19</sup>、まだそのままになっているということであった。さらに誰がどの SEN 児を担当するのか、決め方について問うたところ、障害種と学級担任の経験や知識を加味して校長が決めるということであった。チームで話し合ってから校長に申し出を行う場合や、子どもと上手にコミュニケーションをとっている場合も、担当者になりうるということであった。



写真7 4年生の学級の様子  
(学校からの許可を得て撮影している)



写真8 PIKAのガラス張りの研修室

### 3. インクルージョンを支援する機関として：PIKA<sup>20</sup>

PIKA は、ヤヌス・レヴェクのグループの一つでもあり、教員研修、資質向上の場として開設され、SEN 児とその家族に対して質の高いサービス提供を行うことを目的としている。リュブリャナ市が運営していることから、市内の教員が無料で学べる研修施設である。

開設間もない施設である PIKA は、ガラス張りのオープンな教室に、カメラ 4 台を備え、22 名見学できるという教室を隣接させていた（写真 8）。ここでは、訪れる子どもに対して実際に教材を使って教え、その教え方の研修を皆でする方法をとっている。たとえば、どうやって子どもの行動に対応したらいいかわからない場合、PIKA にきて指導法を学ぶということであ

<sup>19</sup> 「基礎教育法」と「特殊教育法」がこの年に成立している。

<sup>20</sup> 2015 年 9 月 30 日見学。HP はスロベニア語のみ。http://icpika.si/za-strokovnjake/

る。具体的には、子どもが保護者同伴で来て、教員による指導を受け、その指導に対して保護者も含めてディスカッションをし、教員の教え方を高めるといふ。日本でいうところの、授業研究のようなもので、教員が多ければ別の部屋で映像を見てディスカッションやワークショップ、セミナーなどを行う。教員はリュブリャナ市内に限られているが、保護者は市外からも来ることができ、抱えている問題によってサービスを選ぶようになっている。子どもは、はじめはカメラを意識してしまうもののそのうちに慣れるということであったが、そもそも他者から見られてもよいという保護者や教員を探すことが難しいということであった。

2015年現在、6つのサービスを提供していた。それは1) 20名の特別支援教育教員に対する集中研修プログラム(計840時間、2年間のプログラム。発達障害、知的障害、行動面の障害などに対応し、幼稚園から特別学校まで対象)、2) リュブリャナ市の教員や教育関連職のためのセミナー、3) 教員と家族向けの直接的、間接的個別相談サービス(要ビデオ記録)、4) 保護者のための「学校」(個別相談、電話相談、インターネット相談やセミナー開催。実際のかつ情緒面への支援)、5) 教員向けのインターネットおよび電話相談、6) ガイドブックや指導書の出版である。

教員研修については、大学で教員養成や研修を行っているものの、大学教員の数が足りず、なかなかSEN児への指導の質が上がらないことなどから、リュブリャナ市と大学とPIKAが協働して現状を打開するためにこうした現職教員研修の場をつくり、質を高めているということであった。また、大学ではなく、センターであることを生かして、単に講義を聴くだけでなく独自の研修内容を提供しようとスタッフは意気込んでいた。たとえば2015年にはブックレットを3冊ほど出版しており、この中には、子ども自身が自らの障害について学ぶ本も含まれていた。PIKAのスタッフによると、子どもたちに障害について伝えることの重要性をこれまで感じており、子ども自身がそれに向き合うことで自分を護る(擁護)ことができると考え、障害の自己理解を促すような支援プログラムも検討されていた。他にも教員のモチベーションアップにつなげるため、2年後をめどに1)の集中研修を受けたあとにPIKA独自のCertificationを渡すことなどを考えていた。

#### 4. スロベニアのインクルーシブ教育の実際から見えた課題

スロベニアは、2008年に国連障害者権利条約に批准し、インクルージョンを推進する方向で進んできたが、視覚障害や聴覚障害、肢体不自由といった目に見える障害に対しては、たとえば障害学生支援<sup>21</sup>など進歩しつつあるが、それ以外の障害については、なかなか改革が難しいようであった。カブクラ教授によると、この背景には、もともと社会主義国家だったことがあり、旧体制の制度が良かった分、変革が難しく、たとえインクルージョンがふさわしいと考えていたとしても、具体的にはなかなか前進しないということであった。調査当時、特別学級(Special class)は国内にはほとんどなく、特別学校か通常学校かの二者択一となっていた。

<sup>21</sup> リュブリャナ大学の障害学生支援については片岡(2014, 印刷中)を参照のこと。



このことから、インクルージョンの先進国であるノルウェーと共同研究を行っているということである。

また、通常学校に対してプログラムを修正するなどし、知的障害を受け入れる体制づくりをするように政府からも通達されているものの、特別支援教育教員も減っており、2000年に法整備をしてから15年たった今も、支援されない状況が根強く残っている。この間、「特別なニーズのある子どものためのプレースメント法」が施行されており、就学支援については、医者や心理士などからなる委員会が開催され、子どもの状態を書類や保護者からのインタビューにより見極めて行っている。しかし、概してこうした専門家は、教育的プログラムのことをよくわかっていなかったりして、適切な提案ができていないと言う（Schmidt & Brown, 2015）。さらに、教員の書類業務も増加しており、アセスメントを行う前に提供できる支援があるものの、実際にはできていない状態に陥っていることも、インクルージョンが進まない要因となっていた。Schmidt and Brown（2015）もフルインクルージョンが実現できていないと述べており、柔軟性の欠如とカリキュラムバランスが障壁となるとしているが、スロベニアの場合はさらに、書類事務や公的な要求（IEP作成など）の際のコンプライアンスなどにより、教員が困惑状態にあることが挙げられている。

そもそも、通常のカリキュラム（教育プログラム）は、最低基準とされており（Minimal standard）、少しなら許されるものの基本的に変えることが認められていない。通常学校の場合、適応した教育プログラムを実行するには、十分なスタッフと場所、設備や教材が整っている場合に限るとされている（Schmidt & Brown, 2015）。したがってインクルージョンが求められたとしても、障害のある児童生徒にとって通常の教育的プログラムのままでは難しく、かといって推奨されている修正された教育プログラム導入が困難であったり、うまくいかなかったこれまでの経験が邪魔したり、進学や進級時に困るという理由で実施できていない状態であったりする。またプログラム導入は、学校が決めることであり一教員が変えようとしてもその教員をサポートする制度がなく、保護者も政府を変えようと先導する人はいるものの、保護者団体は総じて立場が弱いことから容易には進まない<sup>22</sup>。これまでも5校くらいモデル校を作り、インクルージョンを進めようとしたがうまくいかなかったということであった。結局、失敗経験を重ねる間に子どもが通常学校を嫌がり、特別学校に通うことになり、その居心地がいいことから、そのまま過ごすことになってしまっている。しかし一方では、特別学校に行くことがスティグマになっている人もおり、インクルージョンを進めるには難題が山積みのものである。とりわけ、教員の意識や態度を変えることが課題となっており、Šuc, Bukovec, Žveglič, and Karpljuk（2016）によれば、教員がSEN児と接することに対して自信が持てず、同僚や専門的知識のあるものからの助言や支援を必要としていた。実際のところ、通常学校の教員は、特別学校で何をしているのか知らないのが一般的である。特別学校においても、各校が独自にがんばっている状態があり、共通して取り組まれている活動がとても少ない。こうしたことも

<sup>22</sup> カブクラ教授談。

特別学校を閉鎖的な状況に追いつめ、理解が広がりにくい状況を作っているようである。

さらに、筆者が見学したソストロ小学校ではうまくいっていたが、知的障害のある児童が学校で孤立していたり、いじめにあっていたりするケースもある (Schmidt & Brown, 2015)。また、就職が困難な状況もあることからソーシャルインクルージョンも課題となっている。これらのことから Schmidt and Brown (2015) は、社会全体の障害理解を進めることや、通常学校の教員と専門的知識を持つ教員とが協力して問題を解決していくこと、教員の質を上げることなどを提唱している。

## 5. おわりに

今回の訪問の状況を見る限りは、インクルージョンが決して進んでいるとは言えない状況であったが、法制度を整備することと並行して現場に寄り添って具体的な問題点を洗い出すなかで、より柔軟にそして多様な選択肢の提供が可能となるのではないかと考えられた。日本でも特別支援教育が小学校から進められたこともあり、中学校や高校への移行支援や進学、教員の意識改革や質向上が継続的な課題となっている。一方で、入試時の配慮や通級制度を整備するなど選択肢を増やしてきた経緯もある。スロベニアは、日本よりも多くの専門家が学校に関わっているようであったし、1クラスの人数が少ないことから、インクルーシブな環境づくりの素地はあるように感じた。また、日本の教育センターのような PIKA の役割も期待されることから、今後もその動向に注目していきたい。

## 引用文献

- Centre for Education and Rehabilitation of Physically Handicapped Children and Adolescents : CIRIUS (2018 年 5 月 7 日閲覧) <http://www.cirius-kamnik.si/en>
- 外務省 (2018 年 10 月 2 日閲覧) スロベニア共和国 (Republic of Slovenia) 基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/slovenia/index.html>
- 池田伸子・守時なぎさ (2013) スロヴェニア共和国における読み書き障害支援政策の沿革：ディスレクシアの学習者を対象とした日本語教育支援の基礎として、ことば・文化・コミュニケーション：異文化コミュニケーション学部紀要, 5, 141-152.
- 片岡美華 (2014) スロベニアの特別支援教育. 鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編, 65, 75-86.
- 片岡美華 (2015) 発達段階と障害特性に応じたセルフ・アドボカシー・スキル教育の実証的研究：平成 24～26 年度科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (若手研究 (B)) 研究成果報告書.
- 片岡美華 (印刷中) スロベニアの特別な教育的ニーズへの支援. 発達障害研究, 40 巻 4 号 (2).
- 日本障害者リハビリテーション協会 (2018 年 10 月 4 日閲覧) DAISY とは. <http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/about/index.html>
- Schmidt, M., & Brown, I. (2015). Education of children with intellectual disabilities in Slovenia. *Journal of Policy and Practice in Intellectual Disabilities*, 12 (2), 90-99.
- Šuc, L., Bukovec, B., Žvegljč, M., & Karpljuk, D. (2016). Primary school teachers' attitudes towards inclusive education in Slovenia: A qualitative exploration. *Journal of Universal Excellence*, 5 (1), 30-46.

## 謝辞

本稿は、JSPS 科研費 JP15K04566 の助成を受けたものです。